

地域密着型金融の推進に関する取組状況について（平成 26 年度）

1. 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

（1）創業・新事業支援

項目	主な取組み実績（平成 26 年度）
創業・新事業支援に関する融資	<ul style="list-style-type: none"> ・創業・新事業支援に関する融資を、58 件（322 百万円）実行いたしました。 ・新たな需要を創造する新技術・新ノウハウ・新サービスを提供する創業期の事業者を対象とした専用融資商品「あしぎんニュービジネス支援資金」の取扱いを新たに開始し（26 年 12 月）、27 年 3 月末までに 6 件（86 百万円）を実行いたしました。
創業補助金に関する取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・国が行う創業補助金に関して、当行は認定支援機関として、確認書の発行を 12 件（うち 5 件採択）行いました。
「地元金融機関によるベンチャー企業応援団」の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・宇都宮市が行う起業家支援施設である宇都宮ベンチャーズの施設移転に伴うイベントの一つとして、宇都宮市内の創業企業やベンチャー企業が自社の取組みや商品を PR し、傍聴する行政機関や地元金融機関等が販路拡大に向けた支援を行う「地元金融機関によるベンチャー企業応援団」を開催いたしました。（26 年 10 月）

（2）成長段階における支援・事業拡大支援

項目	主な取組み実績（平成 26 年度）
事業価値を見極める融資手法の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・当行がアレンジャーを務めるシンジケートローンに 31 件（総額 783 億円）組成いたしました。 ・「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎん環境配慮型私募債」等により、お取引先の発行する私募債を 162 件（総額 150 億円）引受けました。 ・A B L を活用した融資実績は、157 件／251 億円（27 年 3 月末残高）となりました。
ビジネスマッチング	<ul style="list-style-type: none"> ・栃木県内 6 信用金庫・2 信用組合との共同により、「ものづくり企業展示・商談会 2014」を開催いたしました。（26 年 11 月：出展企業 166 社、個別商談件数 193 件、成約件数 12 件） ・当行を含む地方銀行 38 行共同により、食の展示商談会である「地方銀行 フードセレクション 2014」を開催いたしました。（26 年 11 月：当行からの出展企業 20 社、成約件数 9 件） ・栃木県と共同で、「とちぎ食の展示・商談会 2015」を開催いたしました。（27 年 1 月：出展企業 157 社、個別商談件数 307 件、継続商談件数 259 件） ・高速道路のサービスエリア（S A）・パーキングエリア（P A）を管轄するネクセリア東日本株式会社および、S A・P A のレストラン・売店運営会社と、食品関連企業を対象を絞ったミニ商談会を開催いたしました。（27 年 2 月：出展企業 4 社、個別商談件数 32 件、成約件数 1 件）

項目	主な取組み実績（平成 26 年度）
新現役交流会	<ul style="list-style-type: none"> ・「新製品開発」「販路拡大」などの経営課題を抱える地元企業と、豊富な知識・経験・ネットワークをもつ企業OBのマッチングを行う「あしぎん新現役交流会」を開催いたしました。（27年3月）
株式会社地域経済活性化支援機構との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護分野およびヘルスケア産業の発展への貢献等を目的として、株式会社地域経済活性化支援機構のファンド運営会社であるREVICキャピタル株式会社と株式会社AGSコンサルティングが共同で運営する「地域ヘルスケア産業支援ファンド」への出資を行っております。
海外ビジネスサポート	<p>【海外ビジネスセミナーの開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア地域における現地法人管理職の人事労務管理や移転価格税制を中心とした海外ビジネスセミナー（アジア現地法人のマネジメント）を開催いたしました。（26年9月） ・海外への販路拡大を目指す企業のみなさまへの情報提供を目的として、「インターネットから始める海外市場開拓セミナー」を開催いたしました。（27年3月） <p>【海外ビジネスマッチング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファクトリーネットワークアジア（タイ）の主催で開催された「第1回ものづくり商談会@バンコク 2014」に共催として参加いたしました。（26年6月） ・当行を含む地方銀行および自治体など40団体が共催し、ファクトリーネットワークチャイナの主催により、「FBC上海 2014（日中ものづくり商談会）」を開催いたしました。（26年9月） ・提携銀行であるカシコン銀行（タイ）主催による、食・飲料品や日用品関連企業を対象とした「ワールド・ビジネス・シンポジウム&メガ・マッチング 2014」へ参加いたしました。（26年11月） <p>【その他の海外ビジネス支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人日本貿易保険（略称：NEXI）と「貿易保険業務委託契約」を締結し、貿易保険の紹介、NEXIへの取次ぎを開始いたしました。（26年9月）
人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人日本医療経営実践協会の実施する「医療経営士」の認定試験に、3級27名が合格（当行の同試験合格者累計2級1名、3級63名）いたしました。 ・日本政策金融公庫農林水産事業の実施する「農業経営アドバイザー」試験に1名が合格（当行の同試験合格者累計23名）いたしました。 ・動産評価アドバイザー認定試験に4名が合格（同試験合格者累計8名）いたしました。 ・「中小企業診断士」および「証券アナリスト」の資格取得を支援するため、外部専門学校による資格取得対策講座への行員派遣を継続して行っており、26年度は、中小企業診断士に2名が合格（同試験

項目	主な取組み実績（平成 26 年度）
	合格者累計 13 名）いたしました。なお、証券アナリスト試験合格者は 24 名が在籍しております。

（3）経営改善・事業再生支援

項目	主な取組み実績（平成 26 年度）															
経営改善計画の策定支援	<ul style="list-style-type: none"> 26 年度は、150 先の経営改善計画の策定を完了し、このうち、中小企業再生支援協議会の活用先数が 106 先となりました。 <p>< 経営改善計画策定支援実績（平成 26 年度） > （単位：件）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">件数</th> <th rowspan="2">当行 主導</th> <th colspan="3">外部機関の活用</th> </tr> <tr> <th>協議会</th> <th>他の機関</th> <th>専門家</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営改善計画策定支援実績</td> <td>150</td> <td>60</td> <td>106</td> <td>23</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>※実績は、新規計画策定の他、既存計画の見直し、期間満了に伴う再策定を含む。 ※外部機関等の活用については重複のケースがあるため、合計の数は一致しない。（例：協議会と外部専門家の併用） ※外部機関等のうち「他の機関」とは、以下の公的機関を指す。 ①地域経済活性化支援機構、②整理回収機構、③東日本大震災事業者再生支援機構、④産業復興機構、⑤経営改善支援センター、⑥経営サポート会議（26 年度の活用実績は、上記のうち②③⑤⑥）</p>		件数	当行 主導	外部機関の活用			協議会	他の機関	専門家	経営改善計画策定支援実績	150	60	106	23	105
	件数				当行 主導	外部機関の活用										
		協議会	他の機関	専門家												
経営改善計画策定支援実績	150	60	106	23	105											
中小企業再生ファンドの活用	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業再生ファンド「とちぎネットワークファンド」に関しては、26 年度中、同ファンドによる出資・社債引受を伴う事業再生案件 1 件に取り組みました。 															
DDS の活用	<ul style="list-style-type: none"> 26 年度において、DDS を 4 件（311 百万円）実行いたしました。 															

（4）事業承継

項目	主な取組み実績（平成 26 年度）
相談対応	<ul style="list-style-type: none"> 後継者への自社株式移転等の事業承継ニーズに関して、425 件の相談に対応しました。 M&A に関する 103 件の相談に対応し、このうち 2 件が成約いたしました。
セミナーの開催	<ul style="list-style-type: none"> M&A に関する情報提供を目的として、企業経営者向けの「あしぎん M&A セミナー」を開催いたしました。（26 年 6 月、9 月） 中堅・中小企業の事業承継と M&A に関する情報提供を目的として、企業経営者向けの「あしぎん事業承継・M&A セミナー」を開催いたしました。（26 年 11 月、12 月） お取引先における後継者育成をサポートするセミナーとして、第 16 回「あしぎん後継者育成塾（ニューリーダー養成道場）」（主催：株式会社あしぎん総合研究所）を開催いたしました。（26 年 6 月）

2. 地域の面的再生への積極的な参画

項目	主な取組み実績（平成 26 年度）
地方公共団体との連携	<p>【栃木県との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行ATM画面を活用し、栃木県の観光事業である「とちぎ周遊パスポート事業」のPRを行いました。（26年7月～10月） ・ 栃木県、宇都宮市、観光関連機関と連携し、「おもてなしスキルアップセミナー」を開催いたしました。（26年9月） ・ 日光杉並木オーナー制度に基づく杉の購入（2本）を行いました。（27年2月：合計保有数80本） ・ 栃木県産業振興センターと「栃木県内の中小企業等支援に関する連携協定書」を締結いたしました。（27年3月） <p>【市町との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各市町と連携し、定住促進に関する補助金等を利用する地域住民の方を対象とした「定住応援住宅ローン」の取扱いを開始いたしました。（連携する市町12市町：宇都宮市・栃木市・日光市・小山市・矢板市・那須塩原市・那須烏山市・桐生市・塩谷町・那須町・那珂川町・茂木町） ・ 宇都宮市が取り組む「まちぐるみで認知症ケア支援団体登録事業」の趣旨に賛同し、宇都宮市内全店舗（ローンセンター含む34店舗）が同事業支援団体の登録を受けました。（26年9月） ・ 女性の活躍の推進に関して、「小山市女性職員開運塾」と当行「あしぎん女性塾」との交流会を実施いたしました。（27年2月）
「とちまる6次産業化成長応援ファンド」の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 26年9月に、第1号案件として「株式会社つちのか（栃木県足利市）」への出資（出資額9百万円）を、27年1月には第2号案件として「もったいねー株式会社（茨城県水戸市）」への出資（出資額31百万円）を、それぞれ決定いたしました。
PFIへの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 栃木県内3件目（発注者：栃木県および佐野市）のPFI事業である「秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電事業」について、当行がモニタリングエージェントの役割を担うこととなりました。（27年3月） ・ 栃木県との共催により、地方公共団体および地元企業を対象とした「PPP/PFIセミナー」を、26年度中に2回開催いたしました。（26年5月：参加者約80名、26年10月：参加者約40名）

※「まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方創生）」への取組み

27年4月に、地方創生に関する積極的な支援および推進に向けて、地域振興部の「地域振興推進グループ」の名称を「地方創生推進グループ」に変更したほか、行内横断的な推進組織として「地方創生推進プロジェクトチーム」を設置し、行内体制を整備いたしました。今後、地方自治体における「地方版総合戦略」の策定および施策推進について、積極的な支援に取り組んでまいります。

3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

項目	主な取組み実績（平成 26 年度）
(株)あしぎん総合研究所を通じた情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・月次および四半期の景気観測調査に加え、ボーナス支給予測調査や賃金と雇用に関する動向調査、観光に関する栃木県インバウンド調査などを実施し、26 年度における調査結果の公表を 24 回行いました。
地域における金融知識の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・職業体験の機会提供として「インターンシップ」を計 12 回実施し、銀行業務に関心のある大学生 279 名を受け入れました。 ・校外体験学習の機会提供として、地域の小学生を対象とした「あしぎんキッズスクール『お金の体験学習』」を本店にて開催し、親子 21 組 46 名が参加いたしました。（26 年 8 月） ・「第九回全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』栃木大会」を開催し、栃木県内 9 校 16 チームが参加しました。（26 年 12 月） ・宇都宮大学において、当行の歴史を通して金融市場の仕組みやその機能等を学ぶ寄附講座を、平成 22 年より継続して提供しております。
メディアを活用した情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン用コミュニケーションアプリ「LINE」に当行専用アカウントを開設し、「友だち登録」いただいたお客さまにキャンペーンや地域の各種イベント情報などを発信する取組みを開始いたしました。（26 年 10 月）
地域密着型金融の取組みに関する情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・当行のホームページやミニディスクロージャー誌に「地域密着型金融への取組み」の項目を設け、地域密着型金融の推進に関する取組み状況を掲載しております。 ・足利ホールディングスにおける個人投資家向け説明会、26 年 6 月に開催した上場記念講演会や 27 年 1 月に開催した新春特別セミナーなどの機会を利用して、地域の皆さまに広く地域密着型金融の推進に関する取組み状況についてお知らせいたしました。

以 上